

令和5年度 墨田区立第三吾孺小学校 学校経営計画・学校評価表(自己評価・学校関係者評価)

令和6年1月26日作成

学校教育目標 「自立」自ら学び、考え、行動する人 「共生」思いやりをもち、共に生きる人 「健康」しなやかで丈夫なところからだをもつ人
○目指す学校像 「すべてはみんなの笑顔のために」三吾小に集う子供、保護者・地域、そして教職員 すべての人々の笑顔あふれる学校
○目指す児童像 「学ぶ」ということを通して、「思いやり」の上に立つ真の教養と品格とを身に付けようとする子供 そのために、主体的(proactive)に生きる子供
○目指す教師像 ①教育への情熱と使命感にあふれた教師 ②自らも学び、子供とともに感動することのできる教師 ③社会人としての教養と品格のある教師

領域	中期経営目標	短期経営目標	具体的方策	取組指標	評価	成果指標	評価	分析コメント	改善策	学校関係者評価 記入欄	評価
児童の教育	【人権尊重】 全教育活動を通して思いやりをもち、共に生きる人となる資質・能力を育成する。	児童の主体性を育み、協働し、いじめが起りにくい集団づくりを行う。	基本的な人権を侵害する言動を「見逃さない、許さない」指導を徹底し、組織的に差別やいじめの防止に取り組む。	4 教員で95%以上の教職員が組織的に対応したと回答 3 教員で90%以上の教職員が組織的に対応したと回答 2 教員で80%以上の教職員が組織的に対応したと回答 1 教員で組織的に対応したと回答した教職員が80%未満	4	4 認知したいじめ問題に100%対応、95%以上改善・停止 3 認知したいじめ問題に100%対応、90%以上改善・停止 2 認知したいじめ問題に100%対応、80%以上改善・停止 1 改善・停止80%未満、または対応できないケースがあった	4	いじめの捉え方を変化させた結果、認知した件数は196件。11月アンケートでは、全て解決済みであると報告。学年会で児童の様子を共有したり、学校生活アンケートを行うことで早期の段階で対応できている。校内研修を行ったことで、「いじめ」に対する教員の認識「いじめ対策」に対する理解が深まった。	・児童間のトラブルを小さなもので学年会や生活指導夕会で学校全体の情報を共有できるよう発言しやすい環境を整える。 ・早期発見、早期対応ができるよう「シャボネン」を活用し、教員間から見えにくい部分についてもしっかりと把握していく。	・噂で聞くレベルですが、先生が暴力やいじめに気が付いてないケースもあるのでは	3.8
	【特別支援・インクルーシブ教育】 個に応じた支援の一層の充実を図る。	組織的な対応で、不登校問題を含む特別支援の課題解決を図り、個々の児童の特性に合わせた支援を行う。	特別支援部を中心に、全教職員で特別な配慮を要する児童や不登校傾向のある児童の支援にあたる。まなびの教室との連携、学習室「みどり」の活用を推進する。	4 教員で95%以上の教職員が組織的に対応したと回答 3 教員で90%以上の教職員が組織的に対応したと回答 2 教員で80%以上の教職員が組織的に対応したと回答 1 教員で組織的に対応したと回答した教職員が80%未満	4	4 不登校出現率7%以内かつ学校との接点維持98%以上 3 不登校出現率8%以内かつ学校との接点維持98%以上 2 不登校出現率9%以内かつ学校との接点維持98%以上 1 不登校出現率10%以上かつ学校との接点維持98%未満	2	長欠13日以上の不登校傾向児童は51名で、内明らかな不登校傾向児童は21名、不登校傾向出現率9%である。児童や特別な配慮を要する児童は、学校外の支援につなげたり、まなびの教室やSC、SSW、学習室「みどり」を活用した支援を行い個々の特性に合わせた支援を行った。	長欠児童が早めに学校内外の支援とつながることができるように、SC、SSW等関係機関と連携をとる。また、学習室「みどり」に人的配置を実現できるような行政に働きかけると共に、不登校児童や特別な配慮を要する児童が個々の児童の特性に合わせた学習が行えるよう校内体制を整える。	・学校には来ないけど、児童館には来ているみたいな不登校児童を把握して連携している人が入って充実されることを願います。 ・保護者アンケートにはかなり問題意識をもつ方もいたようなので子供が安心して学習ができるよう補助の先生などの配置をした方がよいと思うのではと感じました	3
	【主体性の育成】 自ら学び、考え、行動する人の育成を図る。	学びや生活の意志決定を児童に委ね、その決定に責任をもつ態度を育成する。	全校体制で「児童の主体性の育成」をテーマに研究を行い、学力向上・特別活動・Leader in Meのそれぞれの角度から主体性の育成方法を確立する。	4 教員で90%以上が積極的に研究に参加できた 3 教員で80%以上が積極的に研究に参加できた 2 教員で70%以上が積極的に研究に参加できた 1 教員で積極的に研究に参加できた教職員が70%未満	3	4 児童で「学校教育目標「自立」を意識して生活することができた」に90%以上が肯定的回答 3 児童で「学校教育目標「自立」を意識して生活することができた」に85%以上が肯定的回答 2 児童で「学校教育目標「自立」を意識して生活することができた」に80%以上が肯定的回答 1 児童で「学校教育目標「自立」を意識して生活することができた」が80%未満	3	研究1年目前期は課題設定・情報収集期として児童の主体性について講師を招いて研修した。後期は、発展充実期として授業実践に取り組んでいく。縦割り班の異学年交流活動を週時程に取り入れ、重点化していく。	児童の主体性の育成を目指し、児童を主語にした授業の実践のため、自由進度学習や複線型学習、課題解決型学習など方法を模索し、実践していく。縦割り班の異学年交流活動を週時程に取り入れ、重点化していく。		3.3
	【学力の向上】 主体的で対話的な学習活動を通して各教科等の「見方・考え方」を習得させ、思考力・判断力・表現力等の資質・能力を育成する。 ・生きて働く知識・技能の確実な定着を図る。	児童を学習の主体にさせる授業改善を図り、シンキング・サイクルを活用した主体的・対話的な学びを進めることができるようにさせる。	複線型学習、自由進度学習等の研究を行い、教師主導の授業スタイルからの脱却を図る。	4 教員で90%以上が主体性の育成を意識した授業改善に取り組んだと回答 3 教員で80%以上が主体性の育成を意識した授業改善に取り組んだと回答 2 教員で70%以上が主体性の育成を意識した授業改善に取り組んだと回答 1 教員で主体性の育成を意識した授業改善に取り組んだと回答した教職員が70%未満	3	4 実力テスト(1月末学校独自)標準偏差値が昨年度1月末実施と比較し+2ポイント 3 実力テスト(1月末学校独自)標準偏差値が昨年度1月末実施と比較し+1ポイント 2 実力テスト(1月末学校独自)標準偏差値が昨年度1月末実施と比較し+0ポイント 1 実力テスト(1月末学校独自)標準偏差値が昨年度1月末実施と比較しマイナス	1	・学力向上委員会を中心に、全校で計画的な取組を行い、墨田区学力調査では目標を達成することができた。 ・社会・理科の経年変化をみて、3学年6項目中、+2ポイント達成は1項目のみで残り5項目はマイナスとなった。	学力向上委員会を中心に、学力の実態把握、分析を行い、タブレット端末も活用しながら効果的な振り返り学習を実施する。授業改善の研究を進め、学年や学校全体で児童が主語となる授業実践を行えるようにする。	・どうしても数値評価になってしまふ	3.5
	【健康、安全教育】 自己の健康に関心をもち、自ら健康に生きようとする態度を養うと同時に、危機回避能力を身に付けさせる。	感染症予防の正しい知識に基づき、健康維持のために主体的に適切な行動が取れるようにさせる。	研推・学力向上部を中心に、従来の宿題を撤廃し、家庭学習の方法の改善を図る。前期までに、「新・家庭学習の手引き」を作成し、後期はじめに全家庭に配付する。	4 保アで85%以上が学校は家庭学習を推進する手立てを適切に実施していると回答 3 保アで80%以上が学校は家庭学習を推進する手立てを適切に実施していると回答 2 保アで70%以上が学校は家庭学習を推進する手立てを適切に実施していると回答 1 保アで学校は家庭学習を推進する手立てを適切に実施していると回答が70%未満	1	4 児童で「自分で考えて家庭学習できた」に70%以上が肯定的回答 3 児童で「自分で考えて家庭学習できた」に60%以上が肯定的回答 2 児童で「自分で考えて家庭学習できた」に50%以上が肯定的回答 1 児童で「自分で考えて家庭学習できた」の肯定的回答が50%未満	4	・主体性を重視し、課題を児童が選んだり決めたりできるように取り組まれている着目が増えてきた。しかし、学校全体の取組として着目できず、各学級まかせになってしまった。 ・保護者に向け、家庭学習の新たな進め方の意味を伝えてきていなかった。	・教員や保護者に「主体的な家庭学習」でめざす児童の姿を示し、校内の学力向上委員会を中心に、児童の実態に応じた家庭学習の取組まかせ方を考えていく。 ・本校の家庭学習について、保護者に定期的に知らせ、理解したり協力してもらえたりするようにする。	・学校側だけでなく、保護者の意識が重要では、自主性というものを評価することの難しさ。いっぱい自主学習やつた子が好評評価ではないと保護者にも理解してもらう必要があるように感じました。	3.7
【健康、安全教育】 自己の健康に関心をもち、自ら健康に生きようとする態度を養うと同時に、危機回避能力を身に付けさせる。	感染症予防の正しい知識に基づき、健康維持のために主体的に適切な行動が取れるようにさせる。	評価検討プロジェクトチームを発足し、1年間をかけて通知表に代わる効果的な評価方法について研究・検証を行う。	4 教員で80%以上の教員が来年度の評価方法について理解することができたと回答 3 教員で70%以上の教員が来年度の評価方法について理解することができたと回答 2 教員で60%以上の教員が来年度の評価方法について理解することができたと回答 1 教員で来年度の評価方法について理解することができたと回答した教員が60%未満	2	4 学力向上プロジェクトチームが12月までに効果的な評価方法を提案 3 学力向上プロジェクトチームが1月までに効果的な評価方法を提案 2 学力向上プロジェクトチームが2月までに効果的な評価方法を提案 1 学力向上プロジェクトチームが年度末までに効果的な評価方法を提案できなかった。	4	・通知表(評価)プロジェクトチームを中心に、児童自身の振り返りを重視した通知表(評価)の見直しすることができた。 ・教科の評価については、着手できなかった。	・プロジェクトチームを中心に、児童の自己肯定感を高める評価方法の研究を進め、通知表に変わる新たな評価方法を提案する。 ・よりよい評価の方法、あり方について多くの教員から意見を集め、検討する時間を確保する。	・まだ、数字が分かりやすいように教育がなっているような感じ。これからのあり方に期待している	3.7	
【健康、安全教育】 自己の健康に関心をもち、自ら健康に生きようとする態度を養うと同時に、危機回避能力を身に付けさせる。	感染症予防の正しい知識に基づき、健康維持のために主体的に適切な行動が取れるようにさせる。	手洗い、咳エチケットなどの衛生習慣を定着させ、いたづらに恐れることなく、適切なマスクの使い方を主体的に選択できるようにさせる。	4 90%の学級で、適切な教材を使用して保健指導を実施 3 80%の学級が、適切な教材を使用して保健指導を実施 2 70%の学級が、適切な教材を使用して保健指導を実施 1 適切な教材を使用して保健指導を行った学級が70%未満	4	4 平時にマスクを着けている児童の割合が20%以下 3 平時にマスクを着けている児童の割合が40%以下 2 平時にマスクを着けている児童の割合が60%以下 1 平時にマスクを着けている児童の割合が60%以上	3	5月以降、家庭や学校からの呼びかけとともに、マスク着用が減り、感染症への適切な行動を進めることができた。高温や感染症の状況により、マスク着用・学習活動の進め方について、呼びかけと主体的な選択を促すことができた。	引き続き、感染症予防に配慮しながら、自ら健康に生きようとする態度を養えるよう、学年の実態に合わせて保健指導等を継続的に取り組んでいく。	・マスクを外すことを推奨する評価ははやや疑問です。夏場はともかく寒い時期は着用した方がよいと思っています。 ・マスクは自由でも良いのでは	3.3	
地域、開かれた学校	【地域と協働した子育て、開かれた学校】 学校を積極的に開き、地域と学び、地域から学ぶ教育を推進する。	地域教育特別授業をはじめ、地域を知り、地域を愛し、誇りに思う児童を育成する。	キャリア教育特別授業をはじめ、ゲストティーチャーによる体験的な学習の充実を図る。各学年3回以上の実施を目指す。	4 ゲストティーチャーを活用した授業を学年で年間3回以上実施、全体で20回以上実施 3 ゲストティーチャーを活用した授業を学年で年間3回実施、全体で18回以上実施 2 ゲストティーチャーを活用した授業を学年で年間2回実施、全体で15回以上実施 1 ゲストティーチャーを活用した授業を学年で年間2回未満、全体で12回以下	4	4 児童で90%以上が「ゲストティーチャーと楽しく学習ができた」と回答 3 児童で80%以上が「ゲストティーチャーと楽しく学習ができた」と回答 2 児童で70%以上が「ゲストティーチャーと楽しく学習ができた」と回答 1 児童で「ゲストティーチャーと楽しく学習ができた」の回答が70%以下	4	・「書写」「キャリア」「音楽」等を実施。GT授業回数、1年5回、2年3回、3年4回、4年5回、5年3回、6年6回、全体で26回だった。コロナの制限が解除になったため、学校支援ネットワークを活用して、新たなGT授業を行うことができた。	・キャリア教育特別授業では新たなGTを招くことができたので、来年度に引き継ぐ。 ・新たな取組、GTを新規開拓できるように、ねらいや時期を検討し、年間を通して計画的に実践する。	・家では体験できないことをさせていただき素晴らしいです	3.9
地域、開かれた学校	【地域と協働した子育て、開かれた学校】 学校を積極的に開き、地域と学び、地域から学ぶ教育を推進する。	積極的に教育活動の情報発信を行い、保護者・地域の学校教育への理解を深め、教育活動への参画を促す。	HP、学校だより、学校公開、動画通信、校長「語り」サロン、各種アンケート等を通して、情報発信・情報収集を行う。	4 保アで「学校は積極的に情報発信している」に肯定的回答90%以上 3 保アで「学校は積極的に情報発信している」に肯定的回答85%以上 2 保アで「学校は積極的に情報発信している」に肯定的回答80%以上 1 保アで「学校は積極的に情報発信している」に肯定的回答80%未満	4	4 保アで「学校の教育活動がよく分かる」に肯定的回答85%以上 3 保アで「学校の教育活動がよく分かる」に肯定的回答80%以上 2 保アで「学校の教育活動がよく分かる」に肯定的回答70%以上 1 保アで「学校の教育活動がよく分かる」に肯定的回答70%未満	4	授業日はほぼ毎日HPを更新することができた。保護者への通知を全て電子化したことにより情報発信・収集を迅速に行うことができた。	今後も保護者・地域の教育活動への理解が深まるよう動画等も活用し、積極的に情報を発信していく。	・アンケート回答率などかなり協力されていると感じました。	3.9
教職員	【教職員の資質・能力の向上、働き方改革推進】 校内研究、研修を充実し、教職員の指導力向上を図るとともに、計画的な学校評価に基づく経営改善を図る。教職員の働き方を改善し、健全な学校教育を推進する。	全校体制で校内研究を進め、あらゆる角度から「児童の主体性の育成」を図る。	研究推進委員長と3部長を中心に、全ての教育活動を研究と結びつけ、組織的に改革を遂行する。	4 教員で100%が「当事者意識をもって研究に取り組んだ」と回答 3 教員で95%が「当事者意識をもって研究に取り組んだ」と回答 2 教員で90%が「当事者意識をもって研究に取り組んだ」と回答 1 教員で「当事者意識をもって研究に取り組んだ」と回答した教員が90%未満	4	4 「学校教育目標「自立」ができてい」る5月にとった児童アと1月にとった児童アの伸び率が10%以上 3 「学校教育目標「自立」ができてい」る5月にとった児童アと1月にとった児童アの伸び率が5%以上 2 「学校教育目標「自立」ができてい」る5月にとった児童アと1月にとった児童アの伸び率が3%以上 1 「学校教育目標「自立」ができてい」る5月にとった児童アと1月にとった児童アの伸び率が伸びていない	1	「児童の主体性の育成」を目指し研究を進めた結果、各学級での取組に変化が見られてきた。児童の主体的な学習が実現している。勤務時間短縮は、前期と共には86%であり良好ではあるが、児童のアンケートは、伸び率が上がらなかったため、児童への意識の向上が次の課題と考える。	学習や特別活動、行事を通して、主体性の育成を一層目指す。主体性を児童に価値付け、実感させるために、学習や特別活動、行事の振り返りを丁寧に行う。	・アンケートの結果が批判的なものではなく、逆に真面目に考えているからこそ、アンケート結果で肯定的なものが出ているのかと感じました。 ・自立の長持には育成されているように感じます。 ・働き方改革との両立が大変かと思いますが、取り組み自体がかなり評価できる内容に思います。	3
	【教職員の資質・能力の向上、働き方改革推進】 校内研究、研修を充実し、教職員の指導力向上を図るとともに、計画的な学校評価に基づく経営改善を図る。教職員の働き方を改善し、健全な学校教育を推進する。	教員としての使命を自覚し、服務規定を遵守するとともに、組織的に研修を推進し、教職員の資質・能力の向上を図る。	・服務事故防止研修会を毎月実施し、組織的に事故を起こさない、起こさせない教員集団の育成を図る。 ・朝礼講話、INAOHによる資質向上研修を実施する。	4 教員で90%が「当事者意識をもって服務研修に参加」と回答 3 教員で85%が「当事者意識をもって服務研修に参加」と回答 2 教員で80%が「当事者意識をもって服務研修に参加」と回答 1 教員で「当事者意識をもって服務研修に参加」と回答した教員が80%未満	4	4 事故件数0、保アで教職員の信頼度90%以上 3 事故件数0、保アで教職員の信頼度85%以上 2 事故件数0、保アで教職員の信頼度80%以上 1 事故発生、または保アの信頼度80%未満	4	問題形式のワークシートや人権教育プログラム等を活用し、計画的に研修を行った結果、服務事故0件を達成することができた。	常に当事者意識をもって研修にあたり、職場全体として、事故防止の意識を保持し、服務事故0を継続する。		3.8
	【教職員の資質・能力の向上、働き方改革推進】 校内研究、研修を充実し、教職員の指導力向上を図るとともに、計画的な学校評価に基づく経営改善を図る。教職員の働き方を改善し、健全な学校教育を推進する。	「児童の主体性の育成」研究と一体的に、教職員の働き方改革を推進し、教職員の身体的・精神的な健康を守る。	プロジェクト・チームを立ち上げ、校務を整理し、職員の平均時間外勤務月45時間以内を達成する。	4 教員で90%以上が「平均時間外勤務月45時間以内を意識して働くことができた」と回答 3 教員で80%以上が「平均時間外勤務月45時間以内を意識して働くことができた」と回答 2 教員で70%以上が「平均時間外勤務月45時間以内を意識して働くことができた」と回答 1 教員で「平均時間外勤務月45時間以内を意識して働くことができた」と回答した教員が70%未満	3	4 80%以上の教員が平均時間外勤務月45時間以内を達成 3 70%以上の教員が平均時間外勤務月45時間以内を達成 2 60%以上の教員が平均時間外勤務月45時間以内を達成 1 40%以上の教員が平均時間外勤務月45時間以上である	2	スクールサポートスタッフの活用などにより、職務の負担軽減を進められている。勤務時間の短縮を意識している傾向が高まっているが、全体として進捗は遅い。	今後も職務の精選と効率化を常に念頭に置き、重点を決めて経営、運営を行う。月に数回の定時退勤日などを設け、メリハリのある勤務を目指す。主幹、主任の職務を全うできるように意識改革を図る。	・土曜授業が来年度から減るので、先生の負担が少なくなってくれたらいい	2.9